

米中合意：履行進むも不確実性残る

上席主任研究員 李 雪連

10月30日の米中首脳会談後、緊張緩和を目指す合意が発表された。しかし、現時点では履行状況の慎重な評価が必要だ。今後、米中首脳の相互訪問が予定される中、「雪解け」の行方が注目される。

米中双方は輸出管理の新規制を1年延期

輸出管理に関する新規制については、米国は「関連事業体ルール（輸出管理対象の拡大）」の導入を11月10日から1年間延期した。中国も約束通り、10月9日に公表したレアアース輸出管理の新規制（管理対象品目の拡大、再輸出、技術・設備の輸出管理など計6本）の適用を11月7日から1年間停止すると発表。米国は、半導体などの先端技術分野を中心に中国に対して規制を強め、中国は重要鉱物の輸出管理で対抗してきたが、今回は双方ともすでに公表した新規制をいったん停止する形となり、摩擦の緩和に資する動きと評価できる。

関税の引き下げ・撤廃

米国は中国に賦課していたフェンタニル関税を、11月10日以降20%から10%へ引き下げた。中国は対抗措置として導入していた米国産大豆や食肉などに対する10%～15%の追加関税を同日付で撤廃し、さらに米国、メキシコ、カナダ向けのフェンタニル原料となり得る化学品（13品目）に対する輸出管理措置を導入した。米国の関税引き下げは、中国のフェンタニル対策を評価したというより、国内で収穫期を迎える大豆の対中輸出再開を容易にするための措置とみられる。しかし、今年に限って言えば、中国はすでにブラジル産大豆を大量に購入しており、港湾在庫は過去最高水準に近づいている。新たな購入は限定的となる可能性があり、今後米国からの批判を招く恐れがある。

重要鉱物輸出管理の緩和

中国は、2024年末に導入した対米重要鉱物（ガリウムや黒鉛など5種類）の輸出管理措置を、11月9日から2026年11月27日まで停止した。これは中国側が発表した合意内容には含まれていない項目である。この措置は本来、バイデン政権下での対中先端半導体規制への報復という建付けだった。トランプ氏は対中関連規制を簡素化し、低規格版の輸出再開を認めるなど規制の激化を回避してきた。こうした動きから、中国側がさらなる緩和措置を引き出すために先手を打った可能性がある。

この文脈で、既存のレアアース7種類に関する輸出管理措置を考えると、緩和を進めるハドルは格段に低くなるだろう。この措置は今年4月、高率の対中相互関税への対抗措置として導入されたものだが、米国側の関税措置がその後中止・撤廃されていることを踏まえると、対米レアアース規制の事実上撤廃（一般ライセンス化に向け制度設計中）は本来自然な流れと言える。ただし、中国はレアアース供給における影響力を強めており、中国以外での調達の分散化は短期間では困難なため、レアアースを交渉カードとして完全に封じることは考えにくく、火種として残る可能性はある。

2026年、米中首脳の相互訪問予定

11月24日、米中首脳が電話会談を行った。本会談に関する両国情報によれば、中国は日中関係の悪化などを踏まえて台湾問題を、米国は経済・貿易合意の履行をそれぞれ重視し、双方の関心は必ずしも一致しなかったかもしれないが、首脳間で対話があった事実は重要だ。2026年4月のトランプ氏訪中、同年後半の習氏訪米を控え、米中の雪解けムードがさらに強まる可能性がある。

△米中合意内容の進捗状況

(米国側)		(中国側)
関連事業体ルール（50%ルール） 導入を1年間延期	↔	・ レアアース等新規制：導入を1年間延期 ・ Nexpria中国製造拠点からの輸出管理：緩和
対中相互関税上乗せ分（24%） 停止を1年間延長	↔	・ レアアース7鉱種輸出管理措置：一般ライセンス化 ▲ (設計中) ・ 対米相互関税上乗せ分（24%）：停止を1年間延長 ・ 米企業27社向け輸出管理措置：1年間停止
対中フェンタニル関税 2025年11月10日から引き下げ（20%→10%）	↔	・ 米農産物輸入再開：▲ (始動中) ・ 対米農産物追加関税：撤廃 ・ 米企業26社向け輸出管理措置：停止 ・ 米・墨・加向けフェンタニル関連品：輸出管理強化
バイデン政権の対中先端半導体輸出管理措置 ？（一定程度の規制緩和が可能か）	↔	・ 対米ガリウム、ゲルマニウム、アンチモン、超硬材料、黒鉛の輸出管理：2026年11月27日までに停止 ・ 米国半導体企業に対する諸調査終了：？（中国側公表に記載なし）
双方船舶に対する港湾料の徴収 米中双方とも2026年11月9日まで1年間延期		

（出所）公表資料より丸紅経済研究所作成 ■：実施済み、■：始動中・未実施分等、□：中国側が意識している米側規制措置

(執筆者プロフィール)

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業をリサーチ。講演や取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

（免責事項）

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。